日本共産党 県議会議員

安藤はるみ 県議会だより

2020年1月号

連絡先　安藤はるみ事務所（弘前市宮川2丁目3－2　TEL：0172-35-7021）　HP http://ando-harumi.com/

2020年もさらに、「県民が主役」の県政めざしてがんばります

街頭から訴える安藤県議と、日本共産党弘前市議団＝6日、さくら野前

昨年、4期目の当選を果たすことができ、そのスタートを、八戸市の松田まさる県議、青森市のよしまた洋県議とともに切りました。日本共産党県議団の団長として県政の課題にとりくみ、12月定例議会では一般質問を、そして毎月の建設常任委員会での質問を欠かさず行い、県民のみなさんの声を届けてまいりました。

平和と安全が脅かされる情勢です。安倍政権にかわる「野党連合政権」を、そして「県民主役の県政」をめざしてがんばってまいります。

2020年1月　安藤はるみ

希望がみえる政治をつくるために

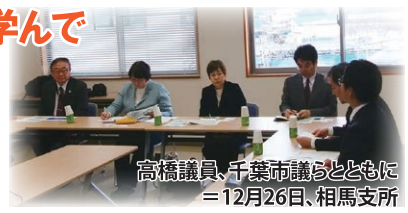
高橋ちづ子衆議院議員らとともに新年からダッシュ

弘前市の新年互例会で、高橋議員とともに＝6日

新年から、高橋ちづ子衆議院議員や日本共産党弘前市議団とともに、弘前市新年互例会や弘前商工会議所新春祝賀会に参加し、各界の方々と懇談しました。安藤県議はまた、5日早朝の魚市場や青果市場、りんご市場の初競りに参加し、くらし・家計を応援する政治への決意を語りました。

相馬地区の乗り合いタクシーを視察

交通手段確保の努力から学んで



高橋議員、千葉市議らとともに＝12月26日、相馬支所

地域住民の交通手段を守るとりくみが各地ではじまっています。安藤県議は高橋ちづ子衆議院議員らとともに12月26日、弘前市相馬地区の予約型乗り合いタクシーの実施状況の調査を行いました。電話一本で戸口まで迎えに来てくれ、路線バスとも接続できるなど喜ばれています。路線空白地帯でも運行が可能になるなど、努力の内容を学びました。

秋田県大館市の土壌処理施設を視察

鉛などで汚染された土壌を処理する施設が六ヶ所村に新設され、安藤県議が一般質問でとりあげました（裏面）。県内では初めての施設ですが、秋田県大館市では古くから実施されています。日本共産党の3県議は10月23日、エコシステム花岡を訪ね、汚染土壌処理の視察を行いました。

エコシステム花岡の門前で。左から、松田県議、安藤県議、よしまた県議。

発がん性疑われる除草剤の使用実態調査を

日本共産党県議団とともに県教委に申し入れる新日本婦人の会のメンバー ＝12月16日

青森市内の学校で、発がん性が疑われる物質を含んだ除草剤の使用が分かりました。新日本婦人の会県本部は県教委に実態調査を申し入れ。日本共産党の３県議も同席しました。

F16戦闘機が模擬弾を投下

繰り返される重大事態

地位協定見直しは急務。根本解決はF16撤去こそ

「重大事故の再発防止を求める意見書」（抜粋）

…今回の事案は、県民に重大な不安を与え、民生の安定を損なうものであり、また、平成30年2月に同機による燃料タンクを投棄した事案が発生した際にも、安全管理の徹底や再発防止に万全を期すよう強く要請したにも関わらず、このような事態を招いたことは極めて遺憾である。

米軍三沢基地に所属するＦ16戦闘機が11月6日、六ヶ所村の民有地に226キログラムの模擬弾を落下させるという事案が起きました。

三村申吾知事は12月議会で、「一歩間違えば大変な事態になったと考えられ、県としては非常に厳しく受け止めている」と報告しました。安藤県議は、さっそく現地を視察し、さいとうみお党県書記長、県議団で県に申し入れを行いました。

県議会一般質問でもとりあげ「県民の安全を優先するなら、飛行訓練の停止とともにF16の撤去を迫るべき」と追及しました。自民党県議からも「市民のなかに不安がひろがっている」との声があがり、「重大事故の再発防止を求める意見書」が全会一致で採択されました（別項）。

県は米軍に対し、原因究明と再発防止策が講じられるまではＦ16戦闘機の模擬弾を使用した訓練を自粛するように求めていますが、米軍は、模擬弾を使用しない飛行をすぐに再開しました。

12月議会
2019年11月22日～12月9日

安藤県議が一般質問（11月29日）

この議会では、5会派11人と無所属1人が一般質問を行いました。日本共産党は安藤県議が行いました。
F16戦闘機による模擬弾落下事案を追求するとともに、農業問題、DV・性暴力被害者への支援、児童虐待の防止、手話言語条例、汚染土壌処理施設の問題、原発マネー還流疑惑、学校管理者による不適切な管理実態、複式学級の充実、教員の変形労働制に対する対応などを質問しました。

ジェンダー平等社会へ　DV・性暴力から被害者を守るために

安藤県議は一般質問で、女性や子どもに対する暴力から県民を守るためにいくつかの問題をとりあげました。

ジェンダー平等社会を実現し、誰もが尊厳をもって自分らしく生きられる社会の実現が必要だと強調した安藤県議。国連が締約国に対して出している通告（「セクハラ・性暴力・DV等を『女性に対する暴力』と規定し、女性差別撤廃のための対策を抜本的に強化すべき」）を踏まえ、県内の取り組み状況を問いました。

三浦朋子環境生活部長は、「平成29年（2017年）度から青森性暴力被害者支援センターを設置し、県、警察、公益社団法人あおもり被害者支援センター、青森産科婦人科学会の4者協定にもとづき、被害者や家族からの相談に対応し、専門相談医療機関や警察、裁判所への付き添いなど可能な限り1カ所で総合的に支援する体制をとっている」「公報を行うとともに、若年層向けや児童・生徒向けのチラシ等を配布している」と答弁しました。

また、「配偶者暴力相談支援センター9カ所を設置し、電話や面接で年間800～900件の相談を受けている」（有賀健康福祉部長）、「性犯罪被害者が安心して相談できる相談窓口を設置している」（村井紀之警察本部長）など答弁がありました。

「新規就農里親制度」（長野）に学び、就農への支援強化を

「りんご日本一」など全国に誇る青森県の農業を支えているのは家族農業です。いま、新規就農者を育成し農業従事者を確保することが喫緊の課題になっています。

安藤県議は、県内外から新規就農している人の声を紹介しながら、長野県で実践している「新規就農里親制度」を参考に取り組むことを提案しました。

三村知事は、「昨年度、非農家出身の新規就農者が過去最高となり、意欲ある人財を一人でも多く確保し、青森の地で安心してくらせるようにすることが重要」と答弁。マンツーマンで指導する先進農家の存在の重要性を強調したうえで、研修に必要な機器や施設への助成制度を説明しました。

長野県の新規就農里親制度では、里親に対して4万3千円の謝礼金で支援しています。こうした体制も参考にすべきです。

●日米貿易協定による本県への影響を示せ

日米貿易交渉が本県農業に与える影響が懸念されます。安藤県議は、「発がん性などの影響がある成長ホルモン剤を使用したアメリカ牛・豚肉の輸入が増加することになり容認できない」と指摘し、影響を尋ねました。高谷清孝農林水産部長は、「国の影響試算で約600億円から1,100億円、牛肉豚肉が影響を受ける」と答弁しました。

手話言語条例 制定の方向示す

「手話は言語」という立場での条例制定は、党派を超えて要望が出ていました。県は、意思疎通支援条例に含まれる形での検討を続けてきましたが、安藤県議の一般質問に対し有賀健康福祉部長は、意思疎通支援条例とは区別して、手話言語条例も制定する考えであることを明らかにしました。

六ヶ所村に 汚染土壌処理施設 リニア残土が搬入される心配はないのか？

鉛・ヒ素・フッ素を含んだ汚染土壌を処理する施設（ソイルセンター）が、六ヶ所村に建設されました。事業者の運営計画には、「リニア新幹線、東京外環道路等自然由来の建設発生土の量は増加する見通し」との記述があります。リニア新幹線建設のための残土からは、微量のウランが検出されています。安藤県議は、「新聞でも『第二の田子もしくはそれ以上の公害事案発生もあるのではないか』という心配の声があがっている」と述べ、現状をただしました。

三浦環境生活部長は、「当該施設は汚染水を施設外に排出しないとしている」「県は定期的に立ち入り検査をし監視・指導を行う」と答えました。安藤県議は、放射性物質は土壌汚染対策法の規制対象になっていないことを指摘し、搬入の可能性を問いただしました。県は、「汚染土壌引き渡し管理表で搬入元を確認する」と答えましたが、引き続き市民の監視が必要です。

原発マネー還流　本県の実態は？

福井県高浜町の元助役が関わっていた原発マネー還流の実態は、「長きにわたって関西電力と福井県、立地自治体の有力者が癒着していた異常な事態が浮き彫りになったもの」（安藤県議）です。安藤県議は、青森県内に同様の事例がないかどうかをただしました。

石川浩明エネルギー総合対策局長は、県内に同様の事例はなかったと答弁。またこの質疑のなかで、平成18年（2006年）以降、経済産業省から県エネルギー総合対策局への人事交流数は7名だということが明らかになりました。

学校管理職の不適切な管理実態

青森市の横内中学校で、管理職による不適切な言動や非違行為により、複数の教員がうつ病を発症するなどの事態が起きています。安藤県議は、「教職員が一丸となって教育に専念できる環境をとりもどすために、県教委が現状把握と指導をすべき」と求めました。和嶋延寿教育長は、一般的な対応として中学校教諭の監督は市町村教育委員会が行うことになっているなどとし、安藤県議の求めに応じませんでした。安藤県議は重ねて現状認識を問いましたが、和嶋教育長は「市町村教育委員会と緊密に情報交換を行う」とするにとどまりました。